



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社  
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 善治  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 諏訪 光悦 TEL 03-3454-2720  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	75,890	8.4	3,690	80.1	4,239	32.0	3,537	30.5
2019年3月期	70,035	4.8	2,048	△35.4	3,212	△21.5	2,711	△62.7

(注) 包括利益 2020年3月期 717百万円 (△81.1%) 2019年3月期 3,797百万円 (△57.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	147.43	146.60	6.1	5.1	4.9
2019年3月期	111.34	110.69	4.7	3.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 69百万円 2019年3月期 738百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	83,632	58,294	68.1	2,391.70
2019年3月期	82,396	60,026	71.3	2,441.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,937百万円 2019年3月期 58,727百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	203	10,068	△2,517	25,396
2019年3月期	5,800	1,605	△2,434	17,641

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,957	71.9	3.3
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,930	54.3	3.3
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		127.0	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△10.4	2,000	△45.8	2,400	△43.4	1,500	△57.6	63.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	25,006,321株	2019年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,199,835株	2019年3月期	949,918株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,997,817株	2019年3月期	24,355,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	66,405	8.8	3,293	94.1	3,827	74.7	13,578	628.2
2019年3月期	61,016	6.5	1,696	△33.9	2,190	△25.0	1,864	△88.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	565.80	562.62
2019年3月期	76.56	76.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	74,266	52,536	70.5	2,198.33
2019年3月期	62,825	44,259	70.1	1,831.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,334百万円 2019年3月期 44,055百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△12.7	1,500	△54.5	1,900	△50.4	1,200	△91.2	50.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月26日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続と政府の財政支出に支えられ、穏やかな回復基調で推移してまいりましたが、年度後半においては、消費税率引き上げによる消費者マインドの低下、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、先行きの不透明感が増しつつあります。

建設業界におきましては、全国的な担い手不足による労務単価の上昇や新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一部機材の納品遅れなどがあったものの、年間を通してみれば、建設投資は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年度よりスタートした「第6次中期経営計画」に掲げた「LC(建物ライフサイクル)トータルソリューションの高度化」による受注拡大に注力するとともに、施工リスクに応じた現場のフォロー体制を充実することにより原価管理を徹底してまいりました。また、テレワークに向けた環境を整備したほか、女性活躍推進に関する行動計画を着実に遂行することにより「えるぼし(2つ星)」を取得するなど、働き方改革の推進にも取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、主にNTTグループからの受注が増加したことにより、前連結会計年度比3.4%増の784億75百万円となりました。

売上高につきましては、大型工事の進捗などにより、前連結会計年度比8.4%増の758億90百万円となりました。

利益につきましては、工事採算の改善などにより、営業利益は前連結会計年度比80.1%増の36億90百万円、経常利益は前連結会計年度比32.0%増の42億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比30.5%増の35億37百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 設備工事業

売上高は670億10百万円(前連結会計年度比9.1%増)、営業利益は33億1百万円(前連結会計年度比94.0%増)となりました。

#### 2. 設備機器販売事業

売上高は64億18百万円(前連結会計年度比10.3%増)、営業利益は3億21百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

#### 3. 設備機器製造事業

売上高は24億62百万円(前連結会計年度比11.0%減)、営業利益は55百万円(前連結会計年度比42.2%増)となりました。

## 事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	67,314	69,620	3.4
設備機器販売事業	5,819	6,418	10.3
設備機器製造事業	2,744	2,437	△11.2
計	75,879	78,475	3.4

## 事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	61,448	67,010	9.1
設備機器販売事業	5,819	6,418	10.3
設備機器製造事業	2,767	2,462	△11.0
計	70,035	75,890	8.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より12億35百万円増加し、836億32百万円となりました。その内訳は、流動資産639億5百万円（前連結会計年度末比146億77百万円増加）、固定資産197億26百万円（前連結会計年度末比134億42百万円減少）であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が32億55百万円、受取手形・完成工事未収入金等が50億97百万円、有価証券が50億1百万円それぞれ増加したためであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券を売却したこと等により投資有価証券が148億9百万円減少したためであります。

## 〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より29億67百万円増加し、253億38百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が8億75百万円、賞与引当金が11億0百万円増加したためであります。

## 〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益35億37百万円を計上したこと等により、582億94百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3百万円(前連結会計年度比55億97百万円減少)となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、100億68百万円(前連結会計年度比84億63百万円増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△25億17百万円(前連結会計年度比82百万円減少)となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、253億96百万円(前連結会計年度末比77億55百万円増加)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	62.8	65.4	69.2	71.3	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	50.4	57.9	55.1	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,243.7	2,383.3	3,216.1	2,463.9	372.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当面の景気動向は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響から厳しい状況が見込まれます。さらに、感染症拡大が収束する時期、収束までの間の国内外経済に与える影響について見通すことが困難であり、感染症拡大が収束した後の改善ペースについても不確実性が大きいと考えられます。

建設業界におきましても、建設投資は底堅く推移してきたものの、今後は、建築需要の悪化、完成工期の延伸、一部資材価格の上昇なども想定され、先行きについては不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き、コア事業である設備工事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による企業価値向上に努めてまいります。また、株主還元の着実な実施等によるステークホルダーへの貢献にも取り組んでまいります。

このような不透明な事業環境の中、厳しい前提条件（受注環境、工事進捗、利益率）を想定して業績予想を策定し、その達成を目指しつつ、環境の変化にも機動的に対応してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注高620億円、連結売上高680億円、連結営業利益20億円、連結経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注高520億円、売上高580億円、営業利益15億円、経常利益19億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

なお、本年4月よりスタートする予定でありました第7次中期経営計画につきましては、先行きが不透明な状況であることから、現時点では半年程度遅らせて発表する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,641	20,896
受取手形・完成工事未収入金等	29,311	34,408
有価証券	299	5,301
未成工事支出金等	669	810
その他	1,322	2,493
貸倒引当金	△16	△5
流動資産合計	49,227	63,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,499	1,507
土地	93	93
リース資産	63	61
その他	973	998
減価償却累計額	△1,948	△2,022
有形固定資産合計	681	639
無形固定資産		
237	237	237
投資その他の資産		
投資有価証券	28,878	14,069
匿名組合出資金	702	694
退職給付に係る資産	27	390
繰延税金資産	32	849
保険積立金	1,614	1,674
その他	1,021	1,627
貸倒引当金	△28	△456
投資その他の資産合計	32,249	18,850
固定資産合計	33,169	19,726
資産合計	82,396	83,632

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,221	17,097
リース債務	7	8
未払法人税等	826	795
未成工事受入金	379	374
賞与引当金	456	1,556
完成工事補償引当金	125	98
工事損失引当金	751	431
その他	1,396	3,199
流動負債合計	20,163	23,562
固定負債		
リース債務	13	12
繰延税金負債	1,137	440
退職給付に係る負債	1,038	1,306
資産除去債務	12	12
その他	5	4
固定負債合計	2,206	1,775
負債合計	22,370	25,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	43,495	45,050
自己株式	△2,055	△2,519
株主資本合計	53,222	54,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,228	3,212
退職給付に係る調整累計額	△723	△587
その他の包括利益累計額合計	5,505	2,625
新株予約権	204	201
非支配株主持分	1,095	1,154
純資産合計	60,026	58,294
負債純資産合計	82,396	83,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	70,035	75,890
売上原価	60,463	63,904
売上総利益	9,571	11,986
販売費及び一般管理費	7,522	8,295
営業利益	2,048	3,690
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	251	316
持分法による投資利益	738	69
匿名組合投資利益	59	62
その他	87	75
営業外収益合計	1,171	554
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	5	5
営業外費用合計	7	5
経常利益	3,212	4,239
特別利益		
投資有価証券売却益	573	1,295
特別利益合計	573	1,295
特別損失		
投資有価証券評価損	27	13
貸倒引当金繰入額	—	431
特別損失合計	27	445
税金等調整前当期純利益	3,759	5,090
法人税、住民税及び事業税	945	1,812
法人税等調整額	53	△315
法人税等合計	999	1,496
当期純利益	2,759	3,593
非支配株主に帰属する当期純利益	47	55
親会社株主に帰属する当期純利益	2,711	3,537

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,759	3,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	△2,857
退職給付に係る調整額	8	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△96
その他の包括利益合計	1,038	△2,876
包括利益	3,797	717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,728	658
非支配株主に係る包括利益	69	58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	45,648	△4,535	52,894
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,725		△1,725
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,711		2,711
自 己 株 式 の 取 得				△703	△703
自 己 株 式 の 処 分			△6	52	45
自 己 株 式 の 消 却			△3,132	3,132	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△2,152	2,480	328
当 期 末 残 高	5,753	6,028	43,495	△2,055	53,222

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	5,201	△712	4,488	170	1,027	58,580
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,725
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						2,711
自 己 株 式 の 取 得						△703
自 己 株 式 の 処 分						45
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,026	△10	1,016	33	67	1,117
当 期 変 動 額 合 計	1,026	△10	1,016	33	67	1,445
当 期 末 残 高	6,228	△723	5,505	204	1,095	60,026

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	43,495	△2,055	53,222
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,940		△1,940
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,537		3,537
自 己 株 式 の 取 得				△567	△567
自 己 株 式 の 処 分			△42	103	60
株主資本以外の項目の当期変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計			1,555	△464	1,090
当 期 末 残 高	5,753	6,028	45,050	△2,519	54,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	6,228	△723	5,505	204	1,095	60,026
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,940
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						3,537
自 己 株 式 の 取 得						△567
自 己 株 式 の 処 分						60
株主資本以外の項目の当期変 動 額 ( 純 額 )	△3,015	135	△2,879	△2	59	△2,822
当 期 変 動 額 合 計	△3,015	135	△2,879	△2	59	△1,732
当 期 末 残 高	3,212	△587	2,625	201	1,154	58,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,759	5,090
減価償却費	174	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	416
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	48	△456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△786	1,100
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	△26
工事損失引当金の増減額(△は減少)	330	△320
受取利息及び受取配当金	△285	△346
支払利息	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△573	△1,295
投資有価証券評価損益(△は益)	27	13
持分法による投資損益(△は益)	△738	△69
売上債権の増減額(△は増加)	2,754	△5,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	132	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,153	875
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△251	△4
未払又は未収消費税等の増減額	114	90
その他	442	112
<b>小計</b>	<b>3,122</b>	<b>588</b>
利息及び配当金の受取額	366	425
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△529	△811
法人税等の還付額	2,843	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,800</b>	<b>203</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44	△50
有価証券の償還による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△148	△79
投資有価証券の取得による支出	△957	△1,026
投資有価証券の売却による収入	1,157	9,335
投資有価証券の償還による収入	500	800
保険積立金の積立による支出	△67	△64
保険積立金の払戻による収入	19	4
匿名組合出資金の払戻による収入	69	1,077
その他	76	72
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,605</b>	<b>10,068</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△703	△567
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,725	△1,940
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,434	△2,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,971	7,755
現金及び現金同等物の期首残高	12,669	17,641
現金及び現金同等物の期末残高	17,641	25,396

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	61,448	5,819	2,767	70,035	—	70,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3,597	374	3,973	△3,973	—
計	61,449	9,416	3,142	74,009	△3,973	70,035
セグメント利益	1,701	294	39	2,035	13	2,048
セグメント資産	29,857	8,927	2,305	41,090	41,306	82,396
その他の項目						
減価償却費	138	11	24	174	—	174
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178	11	6	196	—	196

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額41,306百万円には、セグメント間取引消去△1,852百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,158百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	67,010	6,418	2,462	75,890	—	75,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,779	524	4,304	△4,304	—
計	67,010	10,198	2,986	80,194	△4,304	75,890
セグメント利益	3,301	321	55	3,678	12	3,690
セグメント資産	38,434	8,409	2,438	49,281	34,350	83,632
その他の項目						
減価償却費	144	9	19	172	—	172
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	110	0	19	130	—	130

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額34,350百万円には、セグメント間取引消去△1,626百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,977百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,441.23円	2,391.70円
1株当たり当期純利益	111.34円	147.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.69円	146.60円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,026	58,294
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,299	1,356
(うち新株予約権(百万円))	(204)	(201)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,095)	(1,154)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,727	56,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,056	23,806

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末222千株、当連結会計年度末219千株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,711	3,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,711	3,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,355	23,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	143	135
(うち新株予約権(千株))	(143)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度224千株、当連結会計年度220千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。